TSE:9531

2022年度（2023年3月期）

第３四半期決算説明会

2023年1月31日

TOKYO GAS

01

2022年度
第３四半期決算実績概要

※2021年度実績の各数値については、会計方針の変更に伴う遡及適用及び表示方法の変更による組替が行われたため、遡及適用及び組替後の数値を記載しています。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

2022年度3Q 実績（連結）（2022.4.1 – 2022.12.31）

対前年度実績 3

ポイント　増収増益

（+/▲は利益に対する影響を示す，億円）

売上高	+8,969	原料費調整に伴う都市ガス単価増　等
営業費用	▲7,146	原油価格上昇の影響　等
営業利益	+1,823	フレーム影響に伴う都市ガス単価差による粗利増、フレーム影響に伴う海外事業利益増　等
特別損益	+10	当期 +46：(特別利益) 投資有価証券売却益 37、事業譲渡益 35 (特別損失) 投資有価証券評価損 ▲25 前期 +36：(特別利益) 投資有価証券売却益 36

（単位：億円）

		2022年度3Q	2021年度3Q	増減	%
都市ガス販売量（百万m³、45MJ）		9,084	9,131	▲47	▲0.5
電力販売量（百万kWh）		25,404	20,025	5,379	26.9
内訳	小売（百万kWh、使用端）	8,202	7,687	515	6.7
	卸他（百万kWh）	17,202	12,339	4,863	39.4
売上高		23,001	14,032	8,969	63.9
営業費用		20,645	13,499	7,146	52.9
営業利益		2,356	533	1,823	341.5
セグメント利益（営業利益＋持分法損益）		2,418	578	1,840	317.9
経常利益　…①		2,382	621	1,761	283.6
特別損益		46	36	10	27.2
親会社株主に帰属する当期純利益		1,680	460	1,220	264.7
補正項目	気温影響 …②	▲28	▲40	12	—
	スライド差 …③（都市ガス+LNG販売）	924 (824+100)	▲272 (▲240+▲32)	1,196 (1,064+132)	—
	年金数理差異償却額 …④	▲32	82	▲114	—
補正経常利益　…①-（②+③+④）		1,518	851	667	78.4

経済フレーム	2022年度3Q	2021年度3Q
為替レート(¥/$)	136.50 (+25.36)	111.14
原油価格($/bbl)	107.87 (+33.90)	73.97
平均気温（℃）	19.50 (+0.30)	19.20

年金	2022年度3Q
運用利回り ※コスト控除後	▲3.12%
期末資産（億円）	2,420

<期待運用収益率：2%>

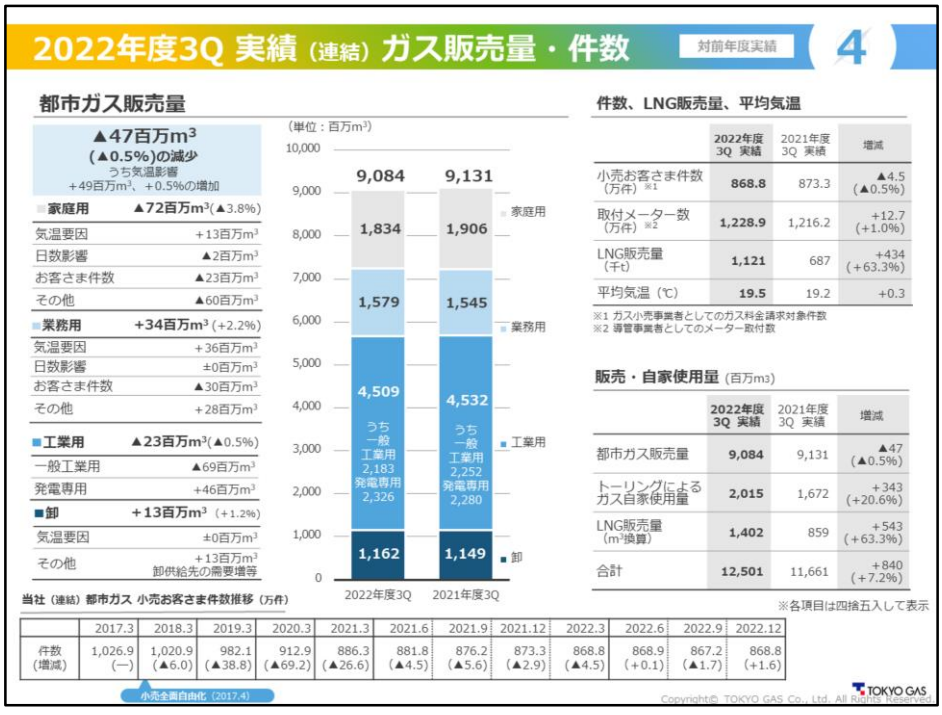
Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

第３四半期の業績は「増収増益」となりました。

売上高は、＋８，９６９億円増となりました。これは、「エネルギー・ソリューションセグメント」における、原料費調整に伴う都市ガス単価増等が主な要因です。

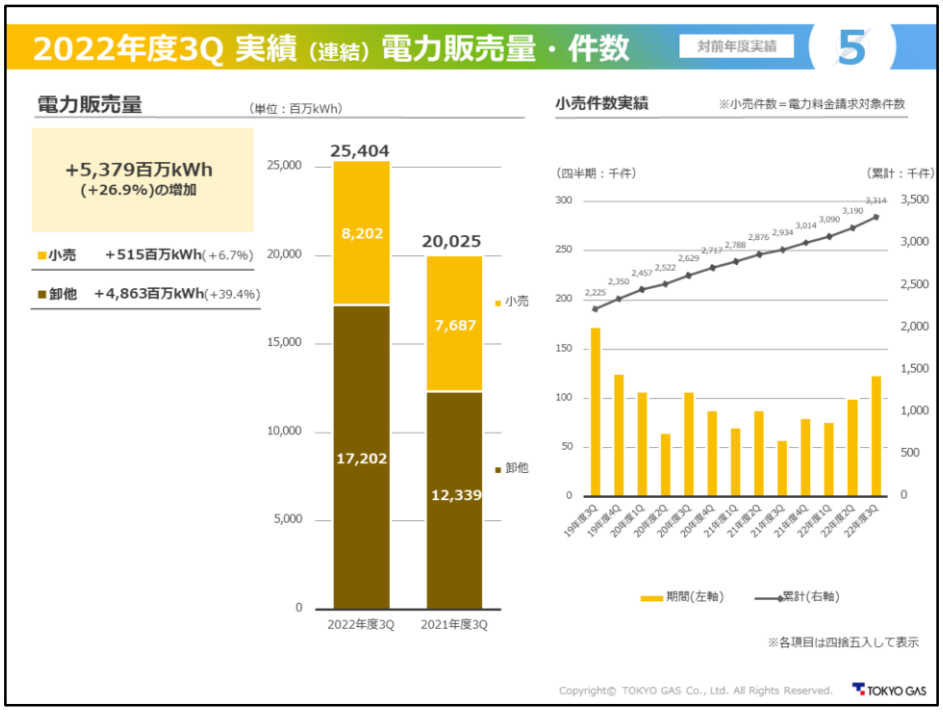
営業費用は、＋７，１４６億円増となりました。これも、「エネルギー・ソリューションセグメント」における原油価格上昇等に伴う原材料費増が主な要因です。

この結果、営業利益は＋１，８２３億円増、　経常利益は＋１，７６１億円増、　親会社株主に帰属する当期純利益は、＋１，２２０億円増の１，６８０億円となりました。



ガス販売量についてご説明いたします。

第３四半期のガス販売量は、業務用で、新型コロナ影響による需要減少からの回復傾向が見られ増加したものの、家庭用での巣ごもり需要剥落影響による減少等により、全体では▲０．５％減となりました。



電力販売量についてご説明いたします。

第３四半期の電力販売量は、全体では＋２６．９％増となりました。

小売においては、契約件数の増加により＋６．７％増、卸他については、卸先の需要増により＋３９．４％増加しました。

【新セグメント】2022年度3Q 実績（セグメント別）売上高・利益

対前年度実績

6

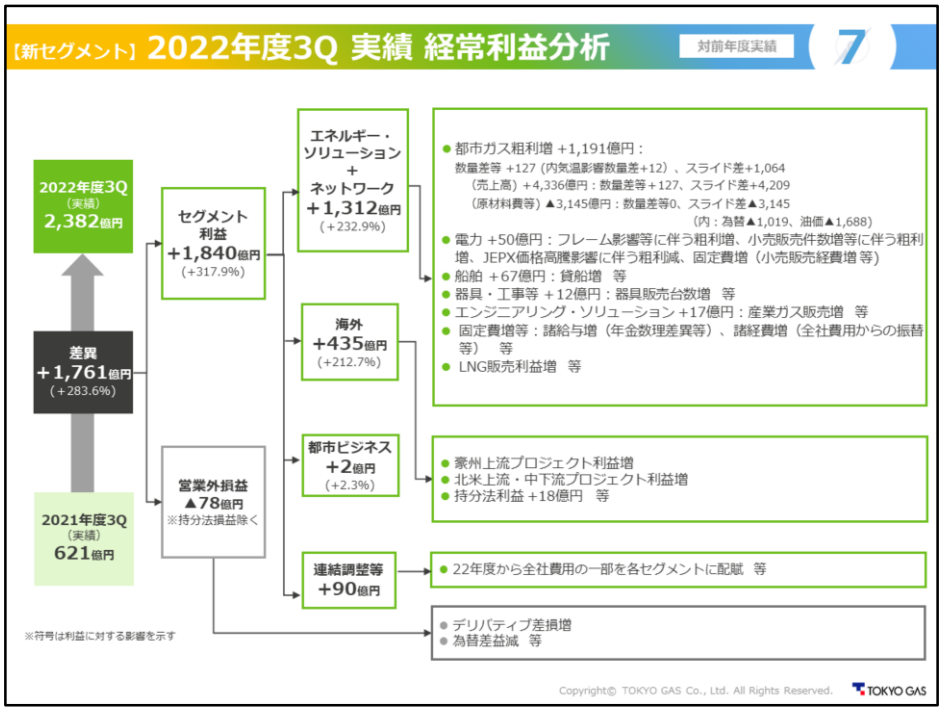
（単位：億円）

	売上高 ※5				セグメント利益（営業利益＋持分法損益）			
	2022年度 3Q 実績	2021年度 3Q 実績	増減	%	2022年度 3Q 実績	2021年度 3Q 実績	増減	%
エネルギー・ソリューション※1（持分法損益含む）	**21,114**	—	—	—	**2,066**	—	—	—
ガス（NW除く）※2	**12,759**	—	—	—	**1,721**	—	—	—
電力	**5,993**	3,083	2,910	94.3	**167**	117	50	42.1
ネットワーク	**2,442**	—	—	—	**▲191**	—	—	—
エネ・ソリュ＋ネットワーク合計	**23,556**	13,448	10,108	75.2	**1,875**	※3 563	1,312	232.9
海外	**1,281**	624	657	105.3	**639**	204	435	212.7
（持分法損益）	—	—	—	—	**55**	37	18	49.6
都市ビジネス（持分法損益含む）	**462**	433	29	6.7	**129**	127	2	2.3
調整額※4	**▲2,299**	▲472	▲1,827	—	**▲226**	▲316	90	—
セグメント合計額	**23,001**	14,032	8,969	63.9	**2,418**	578	1,840	317.9
（持分法損益）	—	—	—	—	**62**	45	17	37.8

※1 「都市ガス（NW除く）」「液化石油ガス」「産業ガス」「LNG販売」「トレーディング」「電力」「ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞｿﾘｭｰｼｮﾝ」「ガス器具」「建設」「クレジット」「情報処理サービス」「船舶」等を含みます。
※2 「都市ガス（NW除く）」「LNG販売」「トレーディング」を含みます。
※3 「エネルギー・ソリューション」、「ネットワーク」について、各々の前年度金額を算出することができないため、「エネルギー・ソリューション」及び「ネットワーク」のセグメント利益合計を概算値として算出し、参考情報として記載しています。
※4 セグメント利益の「調整額」の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。「調整額」のセグメント利益について、22年度実績は、全社費用のうち各セグメントに対応する部分について直接配賦しています。前年度実績については、配賦可能な部分のみ配賦しています。
※5 セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

セグメント別の売上高、および営業利益に持分法損益を加えたセグメント利益とその増減を記載しております。



エネルギー・ソリューションセグメントとネットワークセグメントの合計における＋１，３１２億円の増益は、都市ガスのスライド差等による粗利増が主な要因です。電力事業においては、ＪＥＰＸにおける取引単価増の影響による減益要因があったものの、フレーム影響や小売販売量の増等により＋５０億円の増益となりました。

海外セグメントは、主に原油価格の上昇等に伴う豪州上流プロジェクトの利益増、ガス価格上昇等に伴う北米の上流・中下流事業における利益増、および為替影響等により、＋４３５億円の増益となりました。

【旧セグメント】2022年度3Q 実績（セグメント別）売上高・利益　対前年度実績　8

（単位：億円）

	売上高				セグメント利益（営業利益＋持分法損益）			
	2022年度 3Q 実績	2021年度 3Q 実績	増減	%	2022年度 3Q 実績	2021年度 3Q 実績	増減	%
ガス	**15,483**	9,078	6,405	70.6	**1,519**	322	1,197	371.5
電力	**5,996**	3,086	2,910	94.3	**168**	116	52	44.9
海外	**1,282**	624	658	105.4	**654**	217	437	201.5
（持分法損益）	—	—	—	—	**55**	37	18	49.6
エネルギー関連	**2,600**	2,275	325	14.3	**144**	109	35	32.0
不動産（持分法損益含む）	**462**	433	29	6.7	**131**	128	3	2.7
その他（持分法損益含む）	**738**	737	1	0.0	**79**	14	65	459.3
調整額	**▲3,561**	▲2,202	▲1,359	—	**▲278**	▲328	50	—
セグメント合計額	**23,001**	14,032	8,969	63.9	**2,418**	578	1,840	317.9
（持分法損益）	—	—	—	—	**62**	45	17	37.8

［注］・セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
・「ガス」には、都市ガス、液化石油ガス、産業ガス、LNG販売、トレーディング等を含みます。
「エネルギー関連」には、ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞｿﾘｭｰｼｮﾝ、ガス器具、ガス工事、建設、クレジット等を含みます。「その他」には、情報処理サービス、船舶等を含みます。
・セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

ご参考として、昨年４月のセグメント変更前の、旧セグメント区分における売上高・利益の対前年同期比較をお示ししております。

02

2022年度通期見通し

※2021年度実績の各数値については、会計方針の変更に伴う遡及適用及び表示方法の変更による組替が行われたため、遡及適用及び組替後の数値を記載しています。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

2022年度見通し（連結）（2022.4.1 – 2023.3.31）

10

ポイント　増収増益(対前回見通し)

(+/▲は利益に対する影響を示す, 億円)

	対前回見通し	
売上高	+1,040	原料費調整に伴う都市ガス単価増　等
営業費用	+770	都市ガス販売量減・単価減等に伴う都市ガス原材料費減　等
営業利益	+1,810	フレーム影響に伴う都市ガス単価差による粗利増　等
特別損益	+19	今回　46　：（特別利益）投資有価証券売却益37、事業譲渡益35　（特別損失）投資有価証券評価損▲25 前回　27　：（特別利益）投資有価証券売却益27

（単位：億円）

	見通し	前回見通し	増減	%	前年度実績	増減	%
都市ガス販売量（百万m³, 45MJ）	12,704	12,797	▲93	▲0.7	13,146	▲442	▲3.4
電力販売量（百万kWh）	34,849	34,442	407	1.2	28,288	6,561	23.2
売上高	33,770	32,730	1,040	3.2	21,548	12,222	56.7
営業費用	30,460	31,230	▲770	▲2.5	20,273	10,187	50.2
営業利益	3,310	1,500	1,810	120.7	1,275	2,035	159.6
セグメント利益（営業利益＋持分法損益）	3,380	1,556	1,824	117.2	1,311	2,069	157.7
経常利益　…①	3,250	1,600	1,650	103.1	1,364	1,886	138.1
特別損益	46	27	19	73.5	1	45	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,360	1,180	1,180	100.0	957	1,403	146.6
補正項目　気温影響　…②	▲28	▲16	▲12	—	▲23	▲5	—
補正項目　スライド差　…③（都市ガス+LNG販売）	1,598 (1,370+228)	372 (235+137)	1,226 (1,135+91)	—	▲6 (11+▲17)	1,604 (1,359+245)	—
補正項目　年金数理差異償却額　…④	▲43	▲43	0	—	109	▲152	—
補正経常利益　…①-（②+③+④）	1,723	1,287	436	33.9	1,284	439	34.2

経済フレーム	見通し	前回見通し	前年度実績
為替レート（¥/$）	137.38 (+0.36)	137.02	112.39
原油価格（$/bbl）	103.40 (▲2.56)	105.96	77.15
平均気温（℃）	16.5 (0.2)	16.3	16.2

*4Q以降：原油価格90.0$/bbl、為替レート140円/$

年金		2021年度	2020年度	2019年度
運用利回り ※コスト控除後		0.37%	4.94%	0.33%
割引率	年金分	0.481%	0.318%	0.264%
	一時金分	0.192%	0.075%	0.012%
期末資産（億円）		2,560	2,630	2,590

<期待運用収益率：2%>

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

２０２２年度通期につきましては、「増収増益」と見通しております。

見通しの前提となる１月以降の経済フレームは、原油価格については１バレル１００ドルから９０ドルに変更しております。為替レートについては１ドル１４０円から変更しておりません。

売上高は＋１，０４０億円増と見通しております。これは、「エネルギー・ソリューションセグメント」における、原料費調整に伴う都市ガス単価増、また電力事業における販売量増、販売単価増等が主な要因です。

営業費用は、都市ガス販売量の減等に伴う原材料費減および単価減等により、▲７７０億円減と見通しております。

この結果、営業利益は＋１，８１０億円増、　経常利益は＋１，６５０億円増、親会社株主に帰属する当期純利益は、＋１，１８０億円増の

２，３６０億円と見通しております。

2022年度見通し（連結）ガス販売量・件数

11

都市ガス販売量

対前回見通し

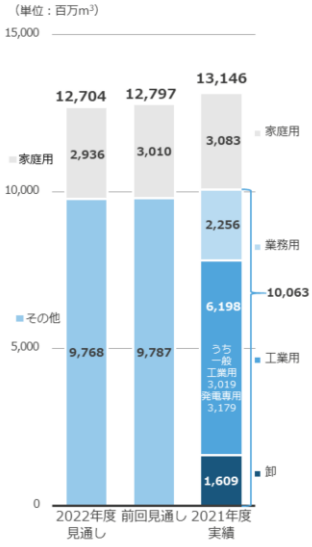
▲93百万m³
(▲0.7%)の減少
うち気温影響
▲27百万m³、▲0.2%の減少

家庭用	▲74百万m³(▲2.4%)
その他	▲19百万m³(▲0.2%)

対前年実績

▲442百万m³
(▲3.4%)の減少
うち気温影響
+5百万m³、+0.0%の増加

家庭用	▲147百万m³(▲4.8%)
その他	▲295百万m³(▲2.9%)



件数、LNG販売量、平均気温

	見通し	前回見通し	増減	前年度実績	増減
取付メーター数（万件）※1	1,233.3	1,235.1	▲1.8 (▲0.1%)	1,220.2	+13.1 (+1.1%)
LNG販売量（千t）	1,565	1,450	+115 (+7.9%)	1,155	+410 (+35.5%)
平均気温（℃）	16.5	16.3	+0.2	16.2	+0.3

※1 導管事業者としてのメーター取付数

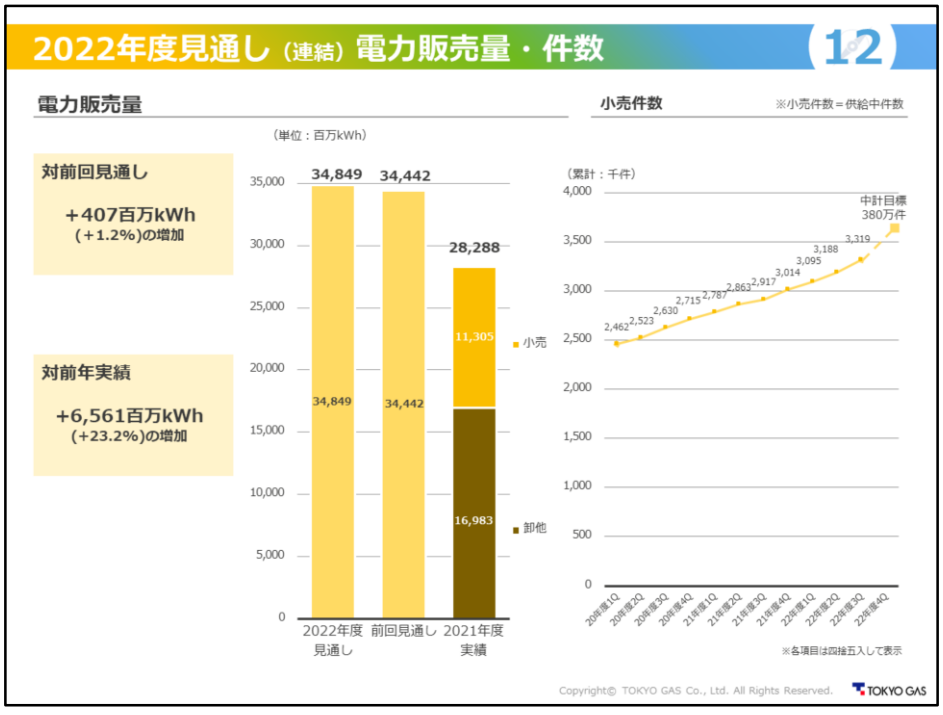
販売・自家使用量（百万m3）

	見通し	前回見通し	増減	前年度実績	増減
都市ガス販売量	12,704	12,797	▲93 (▲0.7%)	13,146	▲442 (▲3.4%)
トーリングによるガス自家使用量	2,761	2,699	+62 (+2.3%)	2,513	+248 (+9.9%)
LNG販売量（m³換算）	1,956	1,812	+144 (+7.9%)	1,443	+513 (+35.5%)
合計	17,422	17,308	+114 (+0.7%)	17,102	+320 (+1.9%)

※各項目は四捨五入して表示

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

ガス販売量は、家庭用での巣ごもり需要剥落の影響等により、前回見通しとの対比で▲０．７％減を見込んでいます。



電力販売量は、主に卸向け販売量増により、前回見通しとの対比で
＋１．２％増を見通しております。

【新セグメント】2022年度見通し（セグメント別）売上高・利益

対前回見通し

13

（単位：億円）

	売上高※4				セグメント利益（営業利益＋持分法損益）			
	見通し	前回見通し	増減	%	見通し	前回見通し	増減	%
エネルギー・ソリューション※1（持分法損益含む）	**30,858**	29,847	1,011	3.4	**2,813**	919	1,894	206.1
ガス（NW除く）※2	**18,375**	17,541	834	4.8	**2,204**	640	1,564	243.9
電力	**8,759**	8,455	304	3.6	**405**	69	336	480.6
ネットワーク	**3,782**	3,797	▲15	▲0.4	**18**	54	▲36	▲66.7
海外	**1,593**	1,598	▲5	▲0.3	**649**	694	▲45	▲6.5
（持分法損益）	—	—	—	—	**59**	47	12	25.4
都市ビジネス（持分法損益含む）	**624**	617	7	1.1	**145**	133	12	9.0
調整額※3	**▲3,087**	▲3,129	42	—	**▲245**	▲244	▲1	—
セグメント合計額	**33,770**	32,730	1,040	3.2	**3,380**	1,556	1,824	117.2
（持分法損益）	—	—	—	—	**69**	56	13	21.2

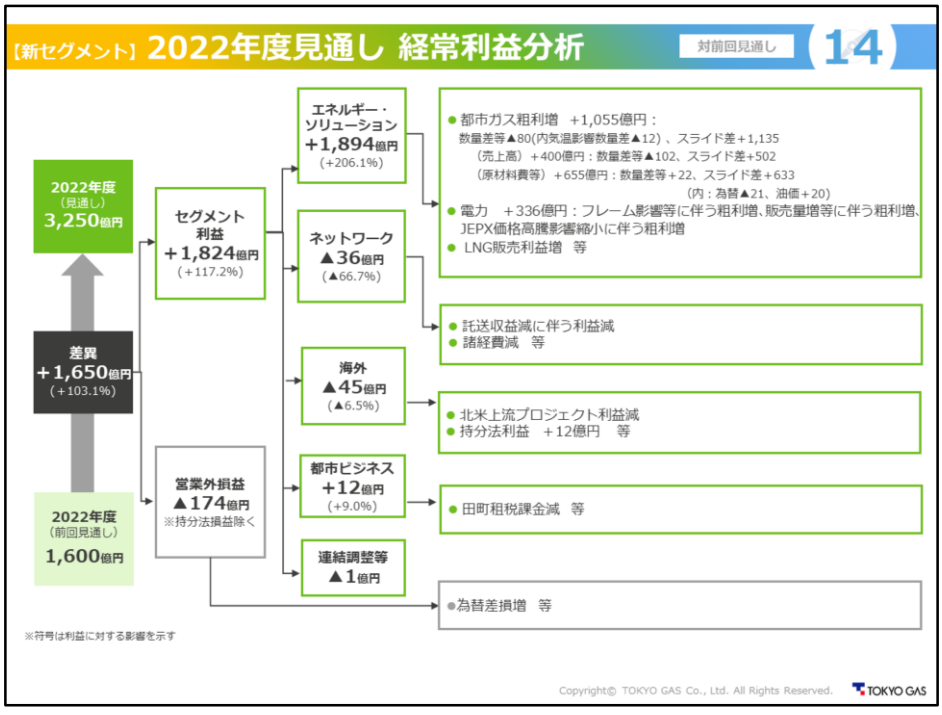
※1 「都市ガス（NW除く）」「液化石油ガス」「産業ガス」「LNG販売」「トレーディング」「電力」「ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞｿﾘｭｰｼｮﾝ」「ガス器具」「建設」「クレジット」「情報処理サービス」「船舶」等を含みます。
※2 「都市ガス（NW除く）」「LNG販売」「トレーディング」を含みます。
※3 セグメント利益の「調整額」の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。
※4 セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含みます。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

セグメント別の売上高および利益の見通しと、前回見通しに対する増減を記載しております。

各セグメントごとの利益の主な増減について、次のページでご説明いたします。



エネルギー・ソリューションセグメントは＋１，８９４億円の増益を見通しています。これは、都市ガスのスライド差等による利益増に加え、電力事業において、フレーム影響や販売量増等に伴う粗利増、またＪＥＰＸ調達価格高騰影響の縮小等に伴う粗利の増を織り込むこと等が主な要因です。

ネットワークセグメントでは、家庭用ガス供給量の減少に伴う託送収益の減等により、▲３６億円の減益を見通しております。

海外セグメントでは、ガス価格下落等に伴う北米上流プロジェクトの利益減等により、▲４５億円の減益を見通しております。

営業外損益については、主に、対前回見通し比較での円高影響による為替差損の増等により、▲１７４億円の減益を見通しております。

【新セグメント】2022年度見通し（セグメント別）売上高・利益

対前年度実績

15

（単位：億円）

	売上高※5				セグメント利益（営業利益＋持分法損益）			
	見通し	前年度実績	増減	%	見通し	前年度実績	増減	%
エネルギー・ソリューション※1（持分法損益含む）	**30,858**	—	—	—	**2,813**	—	—	—
ガス（NW除く）※2	**18,375**	—	—	—	**2,204**	—	—	—
電力	**8,759**	4,675	4,084	87.4	**405**	108	297	273.0
ネットワーク	**3,782**	—	—	—	**18**	—	—	—
エネ・ソリュ＋ネットワーク合計	**34,640**	20,839	13,801	66.2	**2,831**	※3 1,338	1,493	111.5
海外	**1,593**	858	735	85.5	**649**	265	384	144.7
（持分法損益）	—	—	—	—	**59**	27	32	115.4
都市ビジネス（持分法損益含む）	**624**	579	45	7.7	**145**	132	13	9.1
調整額※4	**▲3,087**	▲728	▲2,359	—	**▲245**	▲424	179	—
セグメント合計額	**33,770**	21,548	12,222	56.7	**3,380**	1,311	2,069	157.7
（持分法損益）	—	—	—	—	**69**	37	32	85.3

※1　「都市ガス（NW除く）」「液化石油ガス」「産業ガス」「LNG販売」「トレーディング」「電力」「ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞｿﾘｭｰｼｮﾝ」「ガス器具」「建設」「クレジット」「情報処理サービス」「船舶」等を含みます。
※2　「都市ガス（NW除く）」「LNG販売」「トレーディング」を含みます。
※3　「エネルギー・ソリューション」、「ネットワーク」について、各々の前年度金額を算出することができないため、「エネルギー・ソリューション」及び「ネットワーク」のセグメント利益合計を概算値として算出し、参考情報として記載しています。
※4　セグメント利益の「調整額」の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。「調整額」のセグメント利益について、22年度実績は、全社費用のうち各セグメントに対応する部分について直接配賦しています。前年度実績については、配賦可能な部分のみ配賦しています。
※5　セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでいます。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

１５、１６、１７ページには、今回の通期見通しと前年実績との比較をお示ししております。

【新セグメント】2022年度見通し 経常利益分析

対前年度実績

16

2022年度（見通し）**3,250億円**

差異 ＋1,886億円（＋138.1%）

2021年度（実績）**1,364億円**

セグメント利益 ＋2,069億円（+157.7%）

営業外損益 ▲181億円
※持分法損益除く

エネルギー・ソリューション＋ネットワーク ＋1,493億円（+111.5%）

- 都市ガス粗利増　+1,262億円：
  数量差等▲97(内気温影響数量差▲5)、スライド差+1,359
  （売上高）+5,437億円：数量差等▲267、スライド差+5,704
  （原材料費等）▲4,175億円：数量差等+170、スライド差▲4,345
  （内：為替▲1,462、油価▲2,245）
- 電力　＋297億円：フレーム影響等に伴う粗利増、販売量増に伴う粗利増、JEPX価格高騰影響に伴う粗利減、固定費増(小売販売経費増 等)
- エンジニアリング・ソリューション ▲5億円：新居浜LNG基地稼働に伴う減価償却費増、組織再編に伴うケミカル事業等による利益増　等
- 船舶　＋59億円：貸船増による運賃収入増　等
- 固定費増：全社費用の配賦による費用増▲155、年金数理差異▲135、諸経費▲50　等
- LNG販売利益増　等

海外 ＋384億円（+144.7%）

- 豪州上流プロジェクト利益増
- 北米上流プロジェクト利益増
- 北米中下流プロジェクト利益増
- 持分法利益　＋32億円

都市ビジネス ＋13億円（+9.1%）

- 保有不動産の稼働増による利益増　等

連結調整等 ＋179億円

- 22年度から全社費用の一部を各セグメントに配賦、連結調整 等

- 為替差益減　等

※符号は利益に対する影響を示す

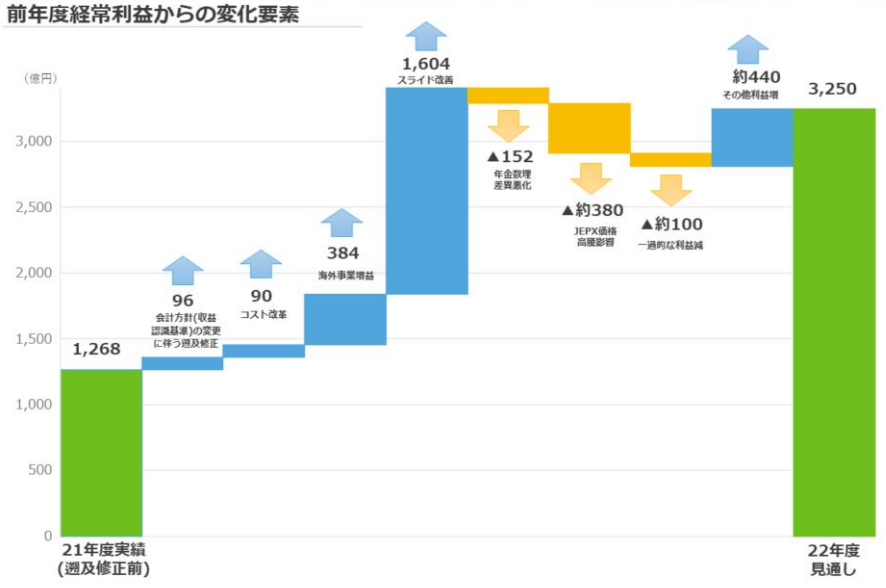
Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

2022年度見通し（連結）（2022.4.1－2023.3.31） 対前年度実績

17

前年度経常利益からの変化要素



Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

2022年度見通し（連結）キャッシュ・フローの使途（設備投資と投融資）

18

（単位：億円）		見通し	主な件名	前回見通し	増減	%	前年度実績	増減	%
設備投資	エネルギー・ソリューション	850		1,084	▲234	▲21.5	679	171	25.1
	ガス（NW除く）※	318	製造設備　140：その他製造設備 等 業務設備等　178：システム関連 等	533	▲215	▲40.3	272	46	16.9
	電力	226	国内再エネ 等	227	▲1	▲0.5	90	136	150.8
	ネットワーク	894	供給設備（需要開発・安定供給関連）等	917	▲23	▲2.5	844	50	5.9
	海外	323	上流（豪州・北米）、海外再エネ 等	540	▲217	▲40.2	519	▲196	▲37.8
	都市ビジネス	248	不動産賃貸事業、建物改修 等	189	59	30.9	102	146	141.7
	調整額	▲56		▲62	6	—	▲74	18	—
	計	2,260		2,670	▲410	▲15.4	2,072	188	9.1
投融資（回収含まず）	エネルギー・ソリューション	828		828	0	—	173	655	378.6
	ガス（NW除く）※	0		0	0	—	0	0	—
	電力	227	国内再エネ事業 等	242	▲15	▲6.1	141	86	60.9
	ネットワーク	0		0	0	—	0	0	—
	海外	179	上流（豪州）、中下流（アジア）、海外再エネ 等	179	0	—	60	119	198.3
	都市ビジネス	0		0	0	—	39	▲39	▲100.0
	計	1,007		1,007	0	—	273	734	268.8
設備投資・投融資(回収含まず)合計		3,267		3,677	▲410	▲11.1	2,346	921	39.3
回収　計		151		129	22	17.0	91	60	65.5
設備投資・投融資(相殺後)合計		3,116		3,548	▲432	▲12.2	2,254	862	38.2

※「都市ガス（NW除く）」「LNG販売」「トレーディング」を含んでいます。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

２０２２年度におけるキャッシュフローの使途の見通しをお示ししております。

主要計数表（連結）

（単位：億円）

19

		2022年度見通し	2021年度実績	2020年度実績 ※2
総資産(a)		36,740	31,876	27,383
自己資本(b)		15,060	12,517	11,538
自己資本比率(b)/(a)		41.0%	39.3%	42.1%
	ハイブリッド社債・ハイブリッドローン考慮後 ※3	42.1%	—	—
有利子負債(c)		12,600	12,205	10,659
	（内）ハイブリッド社債・ハイブリッドローン	833	—	—
D/Eレシオ(c)/(b)		0.84	0.98	0.92
	ハイブリッド社債・ハイブリッドローン考慮後 ※3	0.79	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益(d)		2,360	957	495
1株当たり当期純利益（円/株）		543.54	217.67	112.26
減価償却(e)		2,020	2,009	1,798
営業キャッシュ・フロー(d)+(e)		4,380	2,966	2,293
投資	設備投資	2,260	2,072	2,464
	投融資（回収含まず）	1,007	273	853
	計	3,267	2,346	3,317
ROA (d)/(a)		6.9%	3.2%	1.9%
ROE (d)/(b)		17.1%	8.0%	4.3%
WACC		2.2%	2.3%	2.6%
総還元性向		50%程度	※1 46.6%	60.1%

※1　遡及適用前（4月決算発表時点）の2021年度実績「親会社株主に帰属する当期純利益」にもとづく総還元性向は「50.2%」となっております。
※2　会計方針の変更は21年度実績に遡及して適用されるものであり、20年度実績については適用対象外です。
※3　発行済みハイブリッド社債およびハイブリッドローンの資本性50%を調整

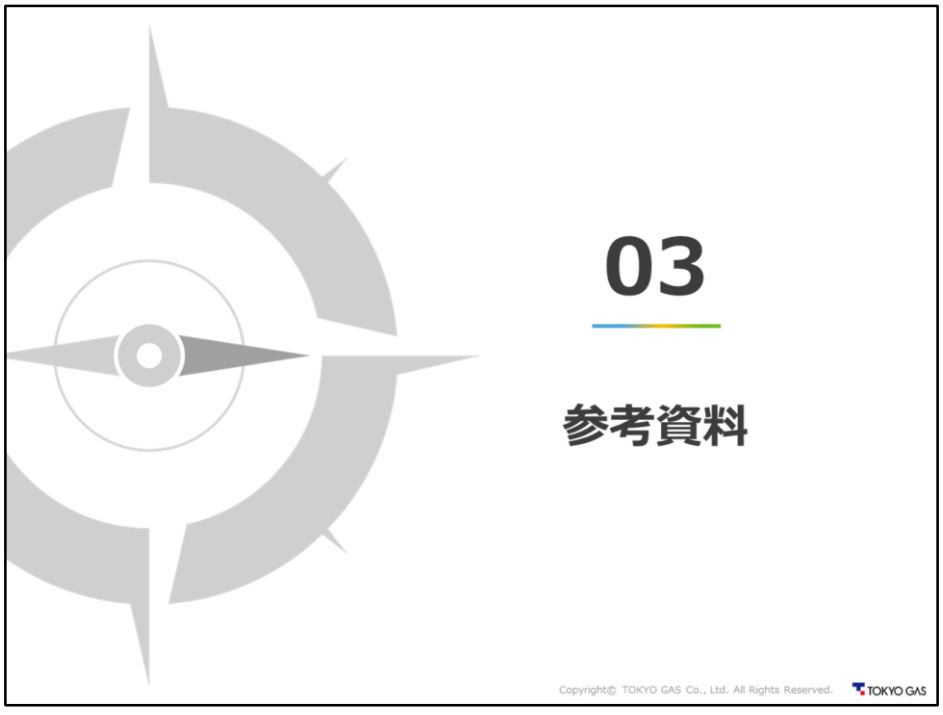
注：　自己資本 ＝ 純資産 － 非支配株主持分
ROA ＝ 純利益/総資産　（期首・期末平均）
ROE ＝ 純利益/自己資本　（期首・期末平均）
BS関連数値は各期末時点の数値
営業キャッシュフロー ＝ 純利益 ＋ 減価償却（長期前払費用償却含む）
総還元性向 ＝[N年度の配当 ＋ (N+1)年度の自社株取得] / N年度の連結純利益

■WACC算定諸元(2022年度見通し)
a)有利子負債コスト　実績金利0.63%(税引後)
b)株主資本コスト率
・リスクフリーレート 10年国債利回 0.06%
・マーケットリスクプレミアム 5.5%
・ β値 0.75

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

連結ベースの主要計数を掲載しております。



参考資料として、経済フレーム感度表に加え、原油価格・為替レート、期間中の主なトピックス、主な海外投資案件等を掲載しております。

原油価格・為替レート変動の粗利影響感度（都市ガス）

原油価格JCCが$1/bbl上昇する場合

（単位：億円）

		収支影響時期
		第4四半期
変動時期	第4四半期	0

円ドルレートが¥1/$円安になる場合

（単位：億円）

		収支影響時期
		第4四半期
変動時期	第4四半期	▲11

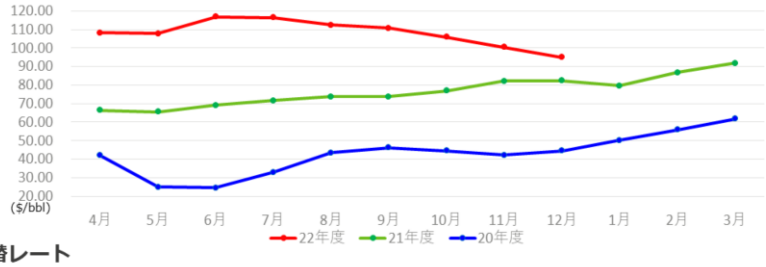
Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

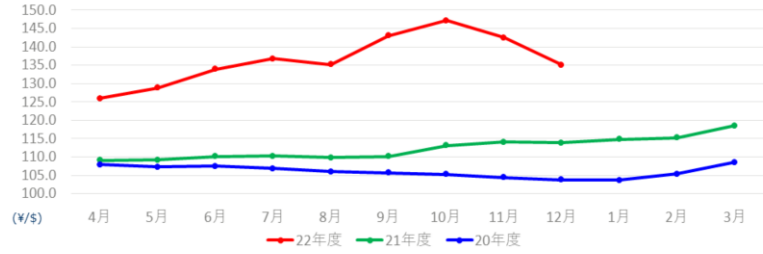
原油価格・為替レート

22

原油価格（JCC）



為替レート



Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

2022年度3Qまでの 主なトピックス（プレスリリース等より抜粋）

23

（1）各事業および財務情報等

*1　東京ガスエンジニアリングソリューションズによるリリース
*2　東京ガスネットワークによるリリース

ガス・電力	・非FIT/FIP向け再エネ需給調整サービスの開始について(4/18) ・電力契約300万件到達(4/22) ・東北バイオフードリサイクル食品リサイクル発電プラント本格稼動開始(5/18) ・東京地区等・群馬地区・群馬南地区における一般ガス供給約款および一部の選択約款の改定について(7/21) ・レノバとの再エネ需給調整サービスを活用した電力購入契約の締結について(8/3) ・東京ガスと東京海上日動 電力の供給力確保に貢献する協業を開始(8/4) ・小売電気事業者と蓄電池メーカーを対象にした共同プラットフォームによるVPP実証の開始について(10/28) ・蓄電池も定額で利用可能に！ずっともソーラー（フラットプラン）の対象設備拡充(11/30)
サービス	・ガス事業者向けインフラ設備の遠隔監視・制御ソリューションの提供*2 (6/13) ・汐留芝離宮ビルディングの低炭素化を実現*1 (7/4) ・aipass社との資本業務提携および両社のシステム連携を通じた新事業の検討開始について(7/26) ・太陽光発電事業におけるアセットマネジメントサービスとテクニカルマネジメントを提供する共同事業会社「A&Tm」の設立について*1 (9/16) ・日立グループとエネルギーサービス事業の基本合意*1 (10/18) ・設置スペース20%削減と17kgの軽量化を実現！世界最小・最軽量の家庭用燃料電池「エネファームミニ」新型モデルの発売が決定(11/7) ・Honda熊本製作所における国内工場向けで最大規模のリチウムイオン蓄電池と太陽光発電設備導入について*1 (11/22) ・清原工業団地スマエネ事業における更なる省エネ・省CO2の取り組み*1 (12/5) ・国内販売数1位のSCADAソフトウェア「JoyWatcherSuite」の新オプション「JoyWatcherSuite Webkit」の販売開始について(12/19)
海外	・当社子会社による豪州プロジェクト保有会社5社の株式譲渡（連結子会社の異動）に関するお知らせ(10/7) ・ベトナムにおけるLNG to Powerプロジェクトの事業性評価に向けた合弁会社の設立(11/4) ・タイ・マプタプット地区のLNG受入基地建設計画における基本設計の更新業務およびEPCC入札マネジメント業務の受注について*1 (11/9)
財務・株主還元	・自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ(4/27) ・剰余金の配当に関するお知らせ(4/27) ・自己株式の市場買付および取得完了に関するお知らせ(6/24) ・自己株式の消却に関するお知らせ(7/27) ・国内初のトランジションボンド形式によるハイブリッド社債（劣後特約付社債）の発行について(11/24) ・トランジションボンド形式による第1回、第2回ハイブリッド社債（劣後特約付社債）発行のお知らせ(12/14)
経営全般	・グループ経営理念の公表について(4/1) ・東京ガスネットワーク株式会社の事業開始について*2 (4/1) ・岩谷産業株式会社との株式売買契約の締結について(4/27) ・株式会社キャプティの導管工事事業の分割・承継について(5/11) ・完全子会社（ティージープラス株式会社）の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ(11/30) ・代表執行役社長等の人事について（12/21）

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

2022年度3Qまでの主なトピックス（プレスリリース等より抜粋）

24

*1 東京ガスエンジニアリングソリューションズによるリリース
*2 東京ガスネットワークによるリリース

（2）ESGに関する非財務情報	関連する主なマテリアリティ
・ホールディングス型グループ体制への移行	ガバナンス・コンプライアンス
・NEDOグリーンイノベーション基金事業/CO2等を用いた燃料製造技術開発プロジェクトの実施予定先に選定(4/19) ・藤沢市役所本庁舎へのカーボンニュートラル都市ガス導入について(5/30) ・シェルと脱炭素分野の共同検討に関する覚書を締結(6/6) ・ガスと電気の「いいとこ取り」！業務用ハイブリッド空調システム「スマートミックスチラー」で電力ピークカットとコスト削減を実現！！(9/30) ・洋上風力発電の事業性向上に資する高精度風況予測ツールの開発に着手（10/3） ・革新的メタネーション技術社会実装検討委員会（共同委員会）の設置について(12/20)	気候変動
・土浦市における「カーボンニュートラルのまちづくりに向けた包括連携協定」を締結(4/20) ・昭島市における「カーボンニュートラルシティの実現に向けた包括連携協定」を締結(5/11) ・厚木市における「サステナブルシティの実現に向けた包括連携協定」を締結(5/24) ・太田市における「脱炭素のまちづくりに向けた包括連携協定」を締結(6/7) ・富岡市における「カーボンニュートラルシティ実現に向けた包括連携協定」を締結(6/29) ・川越市における「脱炭素のまちづくりに向けた包括連携協定」の締結について(8/5) ・飯能市における「カーボンニュートラルのまちづくりに向けた包括連携協定」の締結について(8/10) ・太田市、おおた電力、太田都市ガス、東京ガスの4者で「太陽光PPA事業」および「市庁舎空調設備の省エネルギー化」の共同検証に関する基本合意書を締結(8/29) ・ 厚木市、厚木ガス、東京ガスの3者で「地域新電力構想」「太陽光PPA事業」および「住宅向け太陽光発電サービス」の共同検証に関する基本合意書を締結(9/1) ・秦野市、秦野ガス、日本カーソリューションズ、東京ガスの4者でEV導入およびEV充電マネジメントの共同検証に関する基本合意書を締結(9/12) ・野田市における「カーボンニュートラルシティ実現に向けた包括連携協定」について（10/7） ・ふじみ野市における「カーボンニュートラルシティ実現に向けた包括連携協定」の締結について（10/11） ・土浦市、東部ガス、東京ガスの3者で公共施設向け太陽光PPA事業の共同検証に関する基本合意書を締結（10/11） ・守谷市、東部ガス、日本カーソリューションズ、東京ガスの4者でEV導入の共同検証に関する基本合意書を締結（10/14） ・小田原市における「持続可能なまちづくりの実現に向けた包括連携協定」を締結(11/7) ・太陽光PPA事業、およびEV導入・EV充電マネジメントの共同検証に関する基本合意書を富岡市などと締結(11/9) ・太陽光PPA事業の共同検証に関する基本合意書を三芳町・大東ガスと締結(12/8) ・市役所庁舎を対象としたEVシステム等導入の共同検証に関する基本合意書を日高市・日高都市ガス・東京ガスの3者で締結(12/15) ・高崎市と東京ガスネットワークが「包括連携協定」を締結*2(12/20) ・八千代市における「カーボンニュートラルシティ実現に向けた包括連携協定」の締結(12/27) ・「東京駅前八重洲エリア」の防災力・環境性を向上させる新たなエネルギー拠点 三井不動産・東京ガスの連携による「八重洲エネルギーセンター」が竣工(8/1)	地域社会との関係構築 気候変動 安全と防災

2022年度3Qまでの主なトピックス（プレスリリース等より抜粋）

・東京ガスネットワーク、大阪ガスネットワーク、東邦ガスネットワークの3社における保安・安定供給の確保および都市ガスの普及拡大に向けた連携協定の締結について*2 (4/20)	気候変動 エネルギーへのアクセス 安全と防災
・デマンドレスポンスの本格展開と電気1日分の全量実質再エネ化(4/22) ・不動産業界のESG経営支援サービス「サステナブルスター」の提供開始 (9/20) ・機械式駐車装置への電気自動車充電サービス「EVrest」の提供開始(9/30)	気候変動 顧客価値創造
・米国キャメロンLNG基地を活用した日本への合成メタン（e-methane）導入に関する詳細検討の実施について(11/29)	気候変動 エネルギーへのアクセス
・最先端の創薬研究所でエネルギーの地産地消を実現！ 中外ライフサイエンスパーク横浜の環境性・防災力を高めるエネルギー供給事業を開始(10/18)	気候変動 安全と防災
・都市ガス・LPガス切替え対応可能な小型防災用発電設備「G-Sketto」の販売開始について*1 (6/2) ・「2022年度東京ガスグループ総合防災訓練」の実施について(7/14) ・一般ガス導管事業者相互の連携に関する計画（災害時連携計画）の届出*2 (9/1) ・インフラ事業における「持続安定化」や「地域価値の向上」に資する取り組みの推進を目的とした連携協定を締結*2 (11/18)	エネルギーへのアクセス 安全と防災
・茨城県内のインフラマネジメント機能を有する民間事業者８社によるインフラ事業の効率化および地域課題解決の取り組みに関する基本協定の締結について*2（5/17）	地域社会との関係構築 安全と防災
・京浜臨海部における扇島地区の土地利用の検討に向けた「扇島町内会」の発足について(10/26) ・『LRT沿線』が国の「脱炭素先行地域」に選定されました*2(11/1)	地域社会との関係構築 気候変動
・令和4年度「障害者雇用優良事業所（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長表彰」を受賞 (11/2)	ダイバーシティ＆インクルージョン

東京ガスグループのマテリアリティ

東京ガスグループでは、事業活動を通じてマテリアリティ（サステナビリアティ上の重要課題）に取り組み、ESGを重視した経営とSDGsの達成に幅広く貢献していくことを目指しています。検討すべき課題を「ステークホルダーからの期待」および「組織・事業が社会に与えるインパクト」の2つの軸で評価し、マテリアリティとして特定しています。

CO_2ネット・ゼロをリード	●気候変動　●エネルギーへのアクセス ●安全と防災　●顧客価値創造
社会との良好な関係	●資源効率・循環型社会　●地域社会との関係構築 ●ダイバーシティ＆インクルージョン　●働きがい・労働生産性
責任ある企業としての行動	●サプライチェーンマネジメント　●情報セキュリティ ●ガバナンス・コンプライアンス

Copyright © TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

2022年度3Qまでの主なトピックス（プレスリリース等より抜粋）

ESG関連トピックス【気候変動】

洋上風力発電の事業性向上に資する高精度風況予測ツールの開発に着手
～2期連続でJST公募事業に採択、社会実装に向けた産学共同研究を深化～

2022年10月3日リリース（詳細は以下参照）
https://www.tokyo-gas.co.jp/news/press/20221003-01.html

東京ガスは、国立大学法人九州大学およびジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社と、洋上風力発電の風車ウエイク現象※1を高精度に再現し、設備利用率向上と故障率低減を図り、発電コスト低減に寄与するツールの開発を開始します。

東京ガスは、燃焼や温熱環境評価などの都市ガス事業で培った数値流体解析技術※2を活用して、風車ウエイク現象の更なる解明に取り組むとともに、AIを用いた風車ウエイクモデルの開発を担当します。

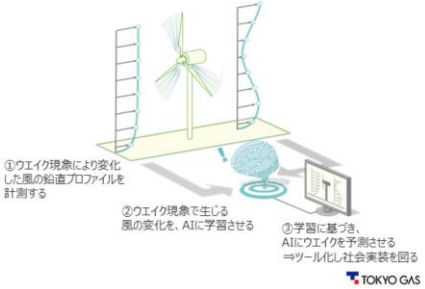
なお、本開発は、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が公募する「研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）産学共同（本格型）」に採択されたもので、昨年度に続き2期連続の公募採択となります。

＜本開発の概要＞

期間	・2022年10月～2025年3月
開発内容	・昨年度事業で実施した風車単体での風車ウエイク現象の解明研究を深化させ、２基以上の風車が連なりウエイクが相互に干渉し合う複雑な状況下での風車ウエイク現象の解明 ・風車ウエイク現象を含む風況を相対誤差率10%以内の高精度で予測可能なツールの開発
社会実装時の効果	・風車の最適配置設計や適切な運転制御により、洋上風力発電所１サイトあたり数十億円～数百億円（20年間）※3

風車ウエイクのイメージ図

AIを用いた風車ウエイクモデルのイメージ図



※1：風車ブレードの回転に伴う、風車下流における風速の低下や風の乱れが大きくなる現象で、欧州では10%程度の発電ロスを生む事例も出るなど、大規模洋上風力で最も発電量に影響を与えています。
※2：都市ガスの高効率かつ低NOxの燃焼の実現や、住宅の省エネ・高い快適性を計算上で再現する技術です。
※3：洋上風力発電所１サイトに本件開発成果を適用した場合の当社試算値です。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

2022年度3Qまでの主なトピックス（プレスリリース等より抜粋）

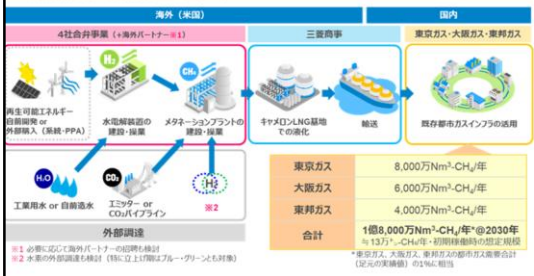
ESG関連トピックス【気候変動】

米国キャメロンLNG基地を活用した日本への合成メタン（e-methane）導入に関する詳細検討の実施について
～東京ガス・大阪ガス・東邦ガス・三菱商事4社で推進～

2022年11月29日リリース
（詳細は以下参照）
https://www.tokyo-gas.co.jp/news/press/20221129-01.html

東京ガス、大阪ガス、東邦ガス、三菱商事は、米国テキサス州・ルイジアナ州における合成メタン（e-methane）の製造、キャメロンLNG基地およびLNG船・受入基地等の既存LNGサプライチェーンを活用した合成メタンの液化・輸送、ならびに2030年の日本への合成メタン導入開始に向けた共同での詳細検討実施に合意し、このたび、検討に着手しました。2030年に13万トン/年*の合成メタンを製造し、日本へ輸出することを目指します。

＜本詳細検討のサプライチェーンイメージ＞



東京ガス	8,000万Nm³-CH_4/年
大阪ガス	6,000万Nm³-CH_4/年
東邦ガス	4,000万Nm³-CH_4/年
合計	1億8,000万Nm³-CH_4/年*@2030年 ≒13万*-CH_4/年・初期稼働時の想定規模

*東京ガス、大阪ガス、東邦ガスの都市ガス需要合計（足元の実績値）の1%に相当

＜本詳細検討の候補地＞

本詳細検討で合成メタン製造の候補地としているテキサス州およびルイジアナ州は、現在から将来にわたり豊富な再エネ電力の調達が期待できることに加え、三菱商事が事業参画するキャメロンLNG基地があり、天然ガスパイプライン網等の既存LNGサプライチェーンの活用が可能です。さらには、既存の二酸化炭素（以下「CO_2」）や水素のパイプラインが活用できる可能性もあります。

＜今後のスケジュール＞

（事業年度）

2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
4社体制組成 現地調査開始	事業コンセプト 詳細検討	基本設計 （FEED）	設計・調達・建設 （EPC）				合成メタン 生産開始	合成メタン 輸出開始

*：2030年輸出開始時点での合成メタン製造規模の目標として掲げたものです。東京ガス、大阪ガス、東邦ガスの都市ガス需要合計（足元の実績値）の1%に相当します。

TOKYO GAS

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

海外プロジェクト

地域	番号	国名	案件名称	投資分野／投資内容		参加年
北米	1	米国	イーグルフォード	上流	シェールガス	2016
			TGナチュラルリソーシズ	上流	シェールガス	2017
			ＴＧＥＳアメリカ	中下流	エネルギーサービス	2015
			バーズボロ	中下流	天然ガス発電	2017
			アクティナ	中下流	太陽光発電	2020
			アカリオベンチャーズ	その他	オープンイノベーション	2017
	2	メキシコ	パピオ	中下流	天然ガス発電	2004
			エオリオス・エンテーヘー	中下流	再生可能エネルギー開発事業（太陽光・風力）	2019
東南アジア	3	マレーシア	ガスマレーシア	下流	都市ガス	1992
			ガスマレーシアエネルギーアドバンス	中下流	エネルギーサービス	2014
	4	タイ	バンポー	中下流	天然ガス発電	2016
			ガルフ・ダブルエイチエー・エムティー	中下流	ガス配給	2018
			ワン・バンコク	中下流	地域冷房・配電事業	2020
	5	ベトナム	ペトロベトナムガス販売	中下流	導管・ＣＮＧ供給	2017
	6	インドネシア	バンジ・ラヤ・アラミンド	中下流	ガス配給・輸送	2017
			スーパー・エナジー	中下流	ガス配給・輸送	2020
	7	フィリピン	FGEN LNG	下流	LNG基地建設、運営、メンテナンス	2020
オセアニア	8	オーストラリア	ダーウィン	上流	天然ガス生産･液化･販売	2003
			ブルート	上流	天然ガス生産･液化･販売	2008
			ゴーゴン	上流	天然ガス生産･液化･販売	2009
			クイーンズランド・カーティス	上流	天然ガス生産･液化･販売	2011
			イクシス	上流	天然ガス生産･液化･販売	2012
欧州	9	デンマーク	トーピー・リニューアブルズ	中下流	陸上風力発電	2022

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

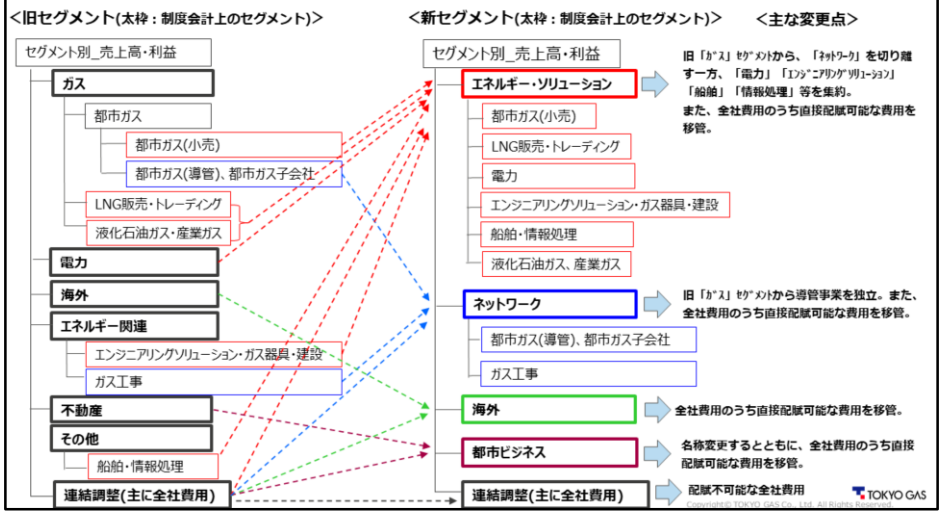
TOKYO GAS

開示セグメントの変更（主な新旧対応）

29

・開示セグメントについて、会計上のマネジメント・アプローチの考え方に基づき、22年度からHD型グループ体制における経営の実態（資源配分等の意思決定や業績評価の単位）に即した区分に変更しました。

・制度会計上（有価証券報告書等）の開示セグメントを、5セグメント（ガス、電力、海外、エネルギー関連、不動産）及びその他から、4セグメント（エネルギー・ソリューション、ネットワーク、海外、都市ビジネス）に変更しました。また、この変更に合わせて、ＩＲ資料における任意開示のサブセグメントについても変更しています。



TOKYO GAS

<見通しに関する注意事項>

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.